

議案第 23 号

令和 2 年度

八街市水道事業会計予算

議案第23号

令和2年度八街市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度八街市水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水件数	15,013 戸
(2) 年間総配水量	3,610,518 m ³
(3) 一日平均配水量	9,892 m ³
(4) 主な建設改良工事	配水管更新工事

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりとする。

収入		
第1款	水道事業収益	1,215,724 千円
第1項	営業収益	807,130 千円
第2項	営業外収益	408,594 千円
支出		
第1款	水道事業費用	1,068,319 千円
第1項	営業費用	1,010,071 千円
第2項	営業外費用	57,248 千円
第3項	予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額234,281千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,285千円、過年度分損益勘定留保資金80,638千円、当年度分損益勘定留保資金6,358千円及び減債積立金140,000千円等で補てんするものとする。)

収入		
第1款	資本的収入	82,317 千円
第1項	企業債	61,400 千円
第2項	出資金	4,836 千円
第3項	工事負担金	16,081 千円
支出		
第1款	資本的支出	316,598 千円
第1項	建設改良費	121,852 千円
第2項	企業債償還金	194,446 千円
第3項	予備費	300 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
公営企業会計システム賃貸借及び保守	令和3年度から令和7年度まで	19,708千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
管路近代化事業	千円 61,400	普通貸借は 又証券発行	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、150,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 80,524千円

(他会計からの補助金)

第10条 営業対策費、児童手当に要する経費として、一般会計からこの会計への補助を受ける金額は、160,812千円と定める。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、18,522千円と定める。

令和2年 2月14日 提出

八街市長 北村 新司

令和2年度

八街市水道事業会計予算に関する説明書

令和2年度八街市水道事業会計予算実施計画書

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1. 水道事業収益			1,215,724	
1. 営業収益			807,130	
		1. 給水収益	800,073	水道料金
		2. 受託工事収益	11	直営修繕工事
		3. その他の営業収益	7,046	検査手数料、消火栓維持管理費一般会計繰出金他
2. 営業外収益			408,594	
		1. 受取利息及び配当金	1	定期預金利息
		2. 他会計補助金	160,812	営業対策費、児童手当に係る補助金
		3. 補助金	154,916	千葉県市町村水道総合対策事業補助金
		4. 給水申込負担金	45,188	
		5. 長期前受金戻入	47,211	
		6. 雑収益	466	過年度水道料金、行政財産使用料他

支出

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1. 水道事業費用			1,068,319	
1. 営業費用			1,010,071	
		1. 原水及び浄水費	405,739	備用品費、光熱水費、委託料、手数料、賃借料、修繕費、動力費、薬品費、受水費
		2. 配水及び給水費	316,550	損益勘定支弁職員2名の人件費(給料、手当、賞与引当金繰入額、法定福利費)、備用品費、燃料費、委託料、賃借料、修繕費、路面復旧費、動力費、保険料、公課費
		3. 受託工事費	10	直営受託工事費、雑費
		4. 総係費	85,011	損益勘定支弁職員5名及び上水道委員の人件費(給料、手当、賞与引当金繰入額、報酬、法定福利費)、旅費、備用品費、燃料費、光熱水費、印刷製本費、通信運搬費、委託料、手数料、賃借料、修繕費、補償金、厚生福利費、会費負担金、保険料、貸倒引当金繰入額、公課費
		5. 減価償却費	197,146	
		6. 資産減耗費	51	固定資産除却費、年度末貯蔵品たな卸し時資産減耗費
		7. その他営業費用	5,564	材料売却原価、消火栓維持管理費

2. 営業外費用		57,248	
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	35,689	企業債支払利息、借入金利息
	2. 消費税	21,549	消費税及び地方消費税額
	3. 雑支出	10	量水器紛失等、地方公務員災害補償基金精算金
3. 予備費		1,000	
	1. 予備費	1,000	

資本的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1. 資本的収入			82,317	
	1. 企業債		61,400	
		1. 企業債	61,400	管路近代化事業 (上水道更新工事)
	2. 出資金		4,836	
		1. 出資金	4,836	水道管路耐震化事業出資金
	3. 工事負担金		16,081	
		1. 工事負担金	16,081	消火栓設置負担金、工事負担金

支出

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1. 資本的支出			316,598	
	1. 建設改良費		121,852	
		1. 営業設備費	696	新規量水器取付費
		2. 施設費	121,093	資本勘定支弁職員3名分の人件費 (給料、手当、賞与引当金繰入額、法定福利費)、旅費、備用品費、施設改良費 (上水道更新工事、上水道布設工事)
		3. 拡張整備費	63	建設利息
	2. 企業債償還金		194,446	
		1. 企業債償還金	194,446	企業債償還金
	3. 予備費		300	
		1. 予備費	300	

令和2年度八街市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	139,436,411
	減価償却費	197,146,000
	固定資産除却損	1,000
	引当金増加額	0
	貸倒引当金増加額	225,185
	長期前受金戻入額	△ 47,211,000
	受取利息及び配当金	△ 1,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	35,689,000
	未収金の増加額	△ 406,477
	未払金の増加額	6,375,775
	たな卸資産（貯蔵品）の増加額	△ 875,642
	小計	330,379,252
	利息及び配当金の受取額	1,000
	利息の支払額	△ 35,689,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	294,691,252
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 113,107,274
	補助金・負担金による収入	14,621,845
	補助金・負担金の返済による支出	0
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 98,485,429
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債による収入	61,400,000
	企業債償還による支出	△ 194,446,000
	他会計からの出資による収入	4,836,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 128,210,000
	資金増加額	67,995,823
	資金期首残高	399,558,111
	資金期末残高	467,553,934

給与費明細書

1 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	損益勘定支弁職員	8 () 7	81	28,005	17,237	45,323	9,974	55,297
	資本勘定支弁職員	0 () 3	0	12,705	7,963	20,668	4,559	25,227
	合計	8 () 10	81	40,710	25,200	65,991	14,533	80,524
前年度	損益勘定支弁職員	8 () 7	81	27,401	15,967	43,449	9,782	53,231
	資本勘定支弁職員	0 () 3	0	13,420	7,617	21,037	4,833	25,870
	合計	8 () 10	81	40,821	23,584	64,486	14,615	79,101
比較	損益勘定支弁職員	0 () 0	0	604	1,270	1,874	192	2,066
	資本勘定支弁職員	0 () 0	0	△ 715	346	△ 369	△ 274	△ 643
	合計	0 () 0	0	△ 111	1,616	1,505	△ 82	1,423

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度	2,250	696	1,311	324	655	1,512	10,303	7,169	980
	前年度	1,254	696	1,285	0	854	1,512	10,115	6,998	870
	比較	996	0	26	324	△ 199	0	188	171	110

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△111	給与改定に伴う増減分		36	
		昇給に伴う増減分		581	平均昇給率 1.45%
		その他の増減分		△728	人事異動等による減
手当	1,616	制度改正に伴う増減分		189	勤勉手当支給率の改定
		その他の増減分		1,427	人事異動等による増

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分	企業職	
令和2年1月1日	平均給料月額 (円)	334,400
	平均給与月額 (円)	377,859
	平均年齢 (歳)	42.8
平成31年1月1日	平均給料月額 (円)	335,080
	平均給与月額 (円)	368,980
	平均年齢 (歳)	44.6

(2) 初任給

区分	企業職 (円)	一般会計の制度	
		行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	154,900	154,900	-
大学卒	182,200	182,200	-

(3) 級別職員数

区分	企業職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日	7	() 1	() 10.0
	6	() 2	() 20.0
	5	() 2	() 20.0
	4	() 3	() 30.0
	3	() 0	() 0.0
	2	() 1	() 10.0
	1	() 1	() 10.0
	合計	() 10	() 100
平成31年1月1日	7	() 1	() 10.0
	6	() 2	() 20.0
	5	() 2	() 20.0
	4	() 3	() 30.0
	3	() 0	() 0.0
	2	() 2	() 20.0
	1	() 0	() 0.0
	合計	() 10	() 100

(級別の標準的な職務内容)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企業職	課長	主幹 副主幹	主査	主査補	主任主事 主任技師	主事 技師	主事補 技師補

(4) 昇給

区 分		企業職	
本 年 度	職員数 (A)	(人) 10	
	昇給に係る職員数 (B)	(人) 10	
	号級数内訳	1号給	1
		2号給	0
		3号給	0
		4号給	9
比率 (B) / (A)	(%) 100		
前 年 度	職員数 (A)	(人) 10	
	昇給に係る職員数 (B)	(人) 10	
	号級数内訳	1号給	2
		2号給	0
		3号給	0
		4号給	8
比率 (B) / (A)	(%) 100		

(5) 期末手当・勤勉手当 ()内は再任用職員の支給率である。

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.50 (2.35)	有	
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
一般会計の制度	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.50 (2.35)	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 一	—
地域手当	同 一	—
住居手当	同 一	—
通勤手当	同 一	—

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額 (千円)	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期間	金額 (千円)	期間	金額 (千円)	水道事業収益 (千円)	損益勘定留保資金等 (千円)
八街市水道施設運転管理業務委託	452,630	平成30年度から令和元年度まで	178,416	令和2年度から令和4年度まで	267,624	267,624	—
八街市水道料金徴収事務委託	230,139	平成28年度から令和元年度まで	72,280	令和2年度から令和3年度まで	82,605	82,605	—
公営企業会計システム賃貸借及び保守	12,312	平成28年度から令和元年度まで	8,297	令和2年度	2,075	2,075	—
複写機賃貸	1,582	平成30年度から令和元年度まで	271	令和2年から令和5年度まで	1,311	1,311	—
八街市水道施設運転管理業務委託 (消費税等改正分)	5,782	令和元年度	826	令和2年度から令和4年度	4,956	4,956	—
八街市水道料金徴収事務委託 (消費税等改正分)	1,243	令和元年度	287	令和2年度から令和3年度	956	956	—
公営企業会計システム賃貸借及び保守 (消費税等改正分)	58	令和元年度	3	令和2年度	6	6	—
上水道水質検査業務	7,622			令和2年度	7,622	7,622	
消毒用次亜塩素酸ナトリウム購入	2,904			令和2年度	2,904	2,904	
給配水管等修繕業務委託	3,887			令和2年度	3,887	3,887	—
漏水調査業務	9,900			令和2年度	9,900	9,900	—
児童館建設事業に伴う上水道布設工事	14,630			令和2年度	14,630	—	14,630

公営企業会計システム賃 貸借及び保守	19,708			令和3年度から 令和7年度まで	19,708	19,708	—
-----------------------	--------	--	--	--------------------	--------	--------	---

令和2年度八街市水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地		145,169,314	
イ 建物	1,072,408,570		
減価償却累計額	△ 437,656,502	634,752,068	
ウ 構築物	6,683,325,214		
減価償却累計額	△ 3,258,646,523	3,424,678,691	
エ 機械及び装置	3,037,582,182		
減価償却累計額	△ 2,259,300,112	778,282,070	
オ 車両運搬具	4,369,866		
減価償却累計額	△ 4,086,374	283,492	
カ 工具器具及び備品	11,625,900		
減価償却累計額	△ 11,044,605	581,295	
キ 建設仮勘定		10,030,869	
有形固定資産合計		4,993,777,799	
固定資産合計			4,993,777,799

2 流動資産

(1) 現金・預金		467,553,934	
(2) 未収金	88,180,700		
貸倒引当金	△ 2,644,778	85,535,922	
(3) 貯蔵品		10,012,939	
流動資産合計		563,102,795	
資産合計			5,556,880,594

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充 てるための企業債	1,765,177,319		
企業債合計	1,765,177,319		
固定負債合計			1,765,177,319
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充 てるための企業債	196,621,000		
企業債合計	196,621,000		
(2) 未払金		56,208,440	
(3) 引当金			
ア 賞与引当金	6,932,000		
引当金合計	6,932,000		
(4) その他流動負債		5,000,000	
流動負債合計		5,000,000	264,761,440
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		2,725,298,979	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 1,616,745,948	
繰延収益合計		1,108,553,031	
負債合計			3,138,491,790

資本の部

6 資本金			
(1) 資本金			
ア 固有資本金	12,659,320		
イ 出資金	1,008,967,800		
ウ 組入資本金	778,077,298		
資本金合計	1,799,704,418		
資本金合計			1,799,704,418
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	6,703,229		
イ 寄附金	120,740,841		
ウ 工事負担金	155,187		
資本剰余金合計	127,599,257		
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	211,648,718		
イ 当年度未処分利益剰余金	279,436,411		
利益剰余金合計	491,085,129		
剰余金合計			618,684,386
資本合計			2,418,388,804
負債資本合計			5,556,880,594

注 記

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。(ただし、取替資産については取替法による。)
- ・主な耐用年数

建物	12～50年
構築物	20～60年
機械及び装置	8～20年
車両運搬具	4～5年
工具、器具及び備品	4～8年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、退職手当組合に加入しており、一般会計との協議により、追加的な費用負担はすべて一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及び法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当、勤勉手当及び法定福利費（6月支給分）を支給するため、賞与引当金6,932千円を取り崩す。

(2) 貸倒引当金

令和2年度において、債権の不納欠損等により、貸倒引当金1,199千円を取り崩す。

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

IV. その他の注記

該当なし

令和元年度八街市水道事業会計予定損益計算書
(令和元年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1)給水収益	747,580,792		
	(2)受託工事収益	10,000		
	(3)その他営業収益	7,034,000	754,624,792	
2	営業費用			
	(1)原水及び浄水費	379,233,261		
	(2)配水及び給水費	279,908,260		
	(3)受託工事費	9,093		
	(4)総係費	77,558,349		
	(5)減価償却費	196,804,000		
	(6)資産減耗費	51,000		
	(7)その他営業費用	5,095,000	938,658,963	
	営業損失			184,034,171
3	営業外収益			
	(1)受取利息及び配当金	1,000		
	(2)他会計補助金	161,003,000		
	(3)補助金	155,041,000		
	(4)給水申込負担金	41,079,815		
	(5)長期前受金戻入	47,458,000		
	(6)雑収益	506,358	405,089,173	
4	営業外費用			
	(1)支払利息及び企業債取扱諸費	40,642,000		
	(2)雑支出	20,930,891	61,572,891	343,516,282
	経常利益			159,482,111
5	特別利益			
	(1)過年度損益修正益	0		
	(2)その他特別利益	0	0	
6	特別損失			
	(1)過年度損益修正損	0		
	(2)その他特別損失	0	0	0
	当年度純利益			159,482,111
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			120,000,000
	当年度未処分利益剰余金			279,482,111

令和元年度八街市水道事業予定貸借対照表
(令和2年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地		145,169,314	
イ 建物	1,072,408,570		
減価償却累計額	△ 420,446,729	651,961,841	
ウ 構築物	6,570,977,940		
減価償却累計額	△ 3,126,077,103	3,444,900,837	
エ 機械及び装置	3,036,886,182		
減価償却累計額	△ 2,211,933,305	824,952,877	
オ 車両運搬具	4,369,866		
減価償却累計額	△ 4,086,374	283,492	
カ 工具器具及び備品	11,625,900		
減価償却累計額	△ 11,044,605	581,295	
キ 建設仮勘定		9,967,869	
有形固定資産合計		5,077,817,525	
固定資産合計			5,077,817,525

2 流動資産

(1) 現金・預金		399,558,111	
(2) 未収金	87,774,223		
貸倒引当金	△ 2,419,593	85,354,630	
(3) 貯蔵品		9,137,297	
流動資産合計		494,050,038	
資産合計			5,571,867,563

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充 てるための企業債	1,900,398,319		
企業債合計		1,900,398,319	
固定負債合計			1,900,398,319
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充 てるための企業債	194,446,000		
企業債合計		194,446,000	
(2) 未払金		49,832,665	
(3) 引当金			
ア 賞与引当金	6,932,000		
引当金合計		6,932,000	
(4) その他流動負債		5,000,000	
流動負債合計			256,210,665
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		2,710,677,134	
(2) 長期前受金収益化累計額		△1,569,534,948	
繰延収益合計			1,141,142,186
負債合計			3,297,751,170

資本の部

6 資本金			
(1) 資本金			
ア 固有資本金	12,659,320		
イ 出資金	1,004,131,800		
ウ 組入資本金	658,077,298		
資本金合計		1,674,868,418	
資本金合計			1,674,868,418
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	6,703,229		
イ 寄附金	120,740,841		
ウ 工事負担金	155,187		
資本剰余金合計		127,599,257	
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	192,166,607		
イ 当年度未処分利益剰余金	279,482,111		
利益剰余金合計		471,648,718	
剰余金合計			599,247,975
資本合計			2,274,116,393
負債資本合計			5,571,867,563